



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年1月25日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6027 URL <https://www.bengo4.com/corporate/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 元榮 太一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 澤田 将興 (TEL) 03(5549)2555  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,263	25.3	694	△16.7	700	△16.6	430	△17.3
2022年3月期第3四半期	5,000	31.4	833	274.4	839	271.9	520	367.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2023年3月期第3四半期	19.41		18.92					
2022年3月期第3四半期	23.37		23.31					

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,775	2,871	75.6
2022年3月期	3,812	2,398	62.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 2,854百万円 2022年3月期 2,397百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	
2023年3月期	—	0.00	—	—	—	
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,800	28.0	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の業績予想におきましては、市場環境の急速な変化に対応した機動的な投資判断が必要との観点から、営業利益は黒字を継続しつつ、営業利益以下の各利益の具体的な金額予想は開示しない方針とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	22,302,500株	2022年3月期	22,264,500株
2023年3月期3Q	101,289株	2022年3月期	101,259株
2023年3月期3Q	22,179,718株	2022年3月期3Q	22,263,369株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が継続する中、経済活動は正常化が進み、景気が持ち直していくことが期待されます。しかしながら、世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れリスクや、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴うエネルギー価格の高騰などから、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社は、“専門家をもっと身近に”を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じたインターネットメディアの運営、ならびに契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は6,263百万円（前年同期比25.3%増）、営業利益694百万円（前年同期比16.7%減）、経常利益700百万円（前年同期比16.6%減）、四半期純利益430百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (メディア事業)

メディア事業では、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じたインターネットメディアの運営を行っております。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めました。その結果、2022年12月における月間サイト訪問者数は1,004万人（前年同月比1.2%減）、当第3四半期会計期間末時点の会員登録弁護士数が23,095人（前年同月比4.8%増）、そのうち、弁護士支援サービスの有料会員登録弁護士数が5,220人（前年同月比0.9%増）、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が183,639人（前年同月比6.3%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,010百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は1,188百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

#### (IT・ソリューション事業)

IT・ソリューション事業では、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行っております。

「クラウドサイン」では、積極的な人材採用による開発体制・営業体制の強化および各種媒体への広告出稿等を通じて、ユーザビリティの向上、認知度の向上、および顧客基盤の拡大に努めました。その結果、当第3四半期会計期間の契約送信件数は1,520,942件（前年同期比31.9%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,253百万円（前年同期比50.2%増）、セグメント利益は306百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は3,775百万円となり、前事業年度末と比較して36百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金、ソフトウェアが減少した一方で、売掛金、ソフトウェア仮勘定が増加したこと等によるものであります。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は、2,735百万円となり、前事業年度末と比較して162百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が増加（前事業年度末比380百万円増加）、売掛金が増加（前事業年度末比125百万円増加）、および前払費用が増加（前事業年度末比86百万円増加）したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産は1,039百万円となり、前事業年度末と比較して125百万円の増加となりました。これは主にソフトウェア仮勘定が増加（前事業年度末比225百万円増加）、ソフトウェアが減少（前事業年度末比91百万円減少）、および繰延税金資産が増加（前事業年度末比17百万円増加）したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は903百万円となり、前事業年度末と比較して509百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等が増加（前事業年度末比448百万円増加）、未払消費税等が増加（前事業年度末比104百万円増加）、および前受金が増加（前事業年度末比46百万円増加）したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、2,871百万円となり、前事業年度末と比較して472百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加（前事業年度末比430百万円増加）したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,676,476	1,296,342
売掛金	1,015,467	1,141,374
貯蔵品	1,569	1,475
前払費用	214,275	300,546
未収入金	9,484	10,742
その他	8,740	18,669
貸倒引当金	△28,643	△33,843
流動資産合計	2,897,370	2,735,306
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	47,105	43,639
工具、器具及び備品（純額）	25,214	26,894
有形固定資産合計	72,319	70,534
無形固定資産		
ソフトウェア	465,752	374,689
ソフトウェア仮勘定	103,514	329,477
特許権	908	4,353
商標権	2,069	3,708
無形固定資産合計	572,245	712,228
投資その他の資産		
投資有価証券	3,874	0
関係会社株式	49,000	49,000
破産更生債権等	9,203	18,163
敷金及び保証金	110,836	108,082
長期前払費用	9,604	20,740
繰延税金資産	96,961	79,346
貸倒引当金	△9,203	△18,163
投資その他の資産合計	270,276	257,169
固定資産合計	914,841	1,039,932
資産合計	3,812,211	3,775,239

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	486,369	485,252
未払費用	69,362	101,812
未払法人税等	466,907	18,848
未払消費税等	172,079	67,533
前受金	151,559	197,906
預り金	67,090	32,420
流動負債合計	1,413,368	903,772
負債合計	1,413,368	903,772
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	439,667	453,154
資本剰余金	405,361	418,848
利益剰余金	2,052,774	2,483,253
自己株式	△500,428	△500,556
株主資本合計	2,397,374	2,854,699
新株予約権	1,469	16,766
純資産合計	2,398,843	2,871,466
負債純資産合計	3,812,211	3,775,239

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	5,000,973	6,263,788
売上原価	795,691	1,007,212
売上総利益	4,205,282	5,256,576
販売費及び一般管理費	3,372,146	4,562,329
営業利益	833,135	694,246
営業外収益		
受取利息	55	6
受取手数料	3,611	5,909
助成金収入	1,695	240
雑収入	1,099	226
営業外収益合計	6,461	6,382
営業外費用		
支払補償費	-	264
雑損失	22	59
営業外費用合計	22	323
経常利益	839,575	700,305
特別損失		
固定資産除却損	0	517
投資有価証券評価損	-	3,874
特別損失合計	0	4,392
税引前四半期純利益	839,575	695,913
法人税、住民税及び事業税	327,184	247,818
法人税等調整額	△7,983	17,615
法人税等合計	319,201	265,434
四半期純利益	520,373	430,479

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア	IT・ ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,835,490	2,165,482	5,000,973	—	5,000,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,835,490	2,165,482	5,000,973	—	5,000,973
セグメント利益	1,156,620	309,661	1,466,282	△633,146	833,135

(注) 1. セグメント利益の調整額△633,146千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△633,146千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア	IT・ ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,010,323	3,253,464	6,263,788	—	6,263,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,010,323	3,253,464	6,263,788	—	6,263,788
セグメント利益	1,188,138	306,262	1,494,400	△800,153	694,246

(注) 1. セグメント利益の調整額△800,153千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△800,153千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。